

# I 普及活動事例

## ○ 本所（枕崎市、南さつま市、南九州市）

### 1 南薩地域を支える担い手の育成

#### 成果の要約

- 1 モデル経営体の育成支援対象 40 戸に対し経営・技術分析等を実施し、課題解決に向け支援を行った。また、農業簿記研修会を実施し 3 名が新規に記帳開始した。
- 2 農業経営の法人化や経営継承を検討している 4 戸の農家を対象に専門家と連携した支援を行い、露地野菜、肥育一貫、酪農の 3 戸が法人化した。
- 3 青年農業者の育成支援を行い、青年農業士 1 名の認定につながった。
- 4 新たな農業女性リーダーの育成に向けて候補者の掘り起こしを行い、女性農業経営士 1 名の認定につながった。

#### 1 対象

- (1) モデル経営体の育成支援対象 40 戸
- (2) 法人志向農家 4 戸
- (3) 青年農業者支援対象 17 名
- (4) 女性農業経営者組織 37 名

規模拡大等、経営発展の際は機械施設を充実させるなど経営基盤を確立する必要があることから、資金調達・農地の選定・労力確保など関係機関・団体と連携し経営計画策定支援を行った（写真 1）。



写真 1 新規就農者の経営計画聞き取り

#### 2 課題を取り上げた理由

- (1) 農業者の経営目標を達成するには、経営・技術診断をふまえた上で経営改善支援を行う必要がある。
- (2) 担い手が減少する中、関係機関・団体との連携を強化するとともに、法人化（経営継承）による経営基盤の強化・新規就農者等の定着支援・女性農業者の育成を行い、担い手を確保する必要がある。

#### 3 活動の内容及び成果

- (1) 経営体の育成・経営発展支援

##### ア モデル経営体の育成

支援対象農家 40 戸に対して経営診断や技術診断を実施し、課題解決や経営目標の達成に向けた経営改善支援を行った。（支援期間令和 6 年～令和 8 年）

##### イ 地域営農の仕組みづくり支援

個別経営相談会において、経営分析の結果を説明した後、組織体制、経営方針、労働力確保、栽培技術の項目毎に今後の計画を検討し、関係機関・団体と共有した。

##### ウ 経営確立に向けた経営計画作成支援

就農間もない新規就農者等においては、

##### エ 複式簿記習得支援

簿記基礎研修を 3 回行い、3 名の農家が複式簿記記帳を開始した（写真 2）。

簿記記帳研修を管内 5 会場において延べ 25 回開催し経営管理指導を行った。



写真 2 簿記基礎研修会

(2) 法人化及び経営継承に向けた個別支援  
「かごま農業経営・就農支援センター（以下、センター）」を活用した専門家派遣を通じて、法人化や経営継承など各経営体の実情に応じた個別支援を行った（露地野菜1戸、水稻1戸、肉用牛一貫1戸、酪農1戸）（写真3）。

税理士や社会保険労務士などの専門家からの指導助言もふまえて、露地野菜・肉用牛一貫・酪農の3戸が法人設立に至った。

3戸のうち、経営主の高齢化に伴い経営継承の要望があった肉用牛一貫農家に対しては、法人化と同時に経営継承の支援も行った（写真4）。



写真3 法人化に伴う労務管理の支援



写真4 法人化及び経営継承の支援

### (3) 青年農業者の育成支援

農政普及課では、全普及指導員が青年農業者（17名）に対して農業青年プロジェクト活動支援を行った。

その結果、1名の青年農業者が青年農業士に認定された。

また、金峰町の青年農業者は、若い世代に向けた農業の魅力発信について全国青年農業者会議（東京都）において意見発表を行った（写真5）。



写真5 青年農業者の意見発表

### (4) 農業女性リーダーの育成支援

南薩地域の新たな農業女性リーダーを育成するため、関係機関・団体から推薦のあった女性農業者を巡回し、候補者の掘り起こし、研修参加（写真6）の誘導を行った結果、1名の女性農業者が女性農業経営士に認定された。



写真6 女性農業者の資質向上研修

## 4 今後の課題

(1) 地域農業を支える多様な担い手（新規就農者等、認定農業者、女性農業者、農業法人、集落営農組織等）の支援策について、各市担い手育成総合支援協議会と連携しながら担い手育成を行う必要がある。

(2) 法人化を進めるにあたっては、継承、税務・財務管理、労務管理等、多岐にわたる課題が含まれるために専門家の指導助言を得ながら、関係機関・団体一体となって支援する必要がある。

## 5 担当した普及職員（○はチーフ）

○和田、木村、橋口、内門、中、田端、渡辺、（島田）